

特集「ビジネスの可視化と知財活用」の発刊に寄せて

小 川 豊

経済産業省は2008年6月、ITによる日本の産業競争力の強化を目的に、「IT経営協議会」をスタートさせた。そこでは、IT経営の実践に向けて経営者の視点から取り組むべき事項のエッセンスをまとめた「IT経営憲章」が採択されている。その「『IT経営憲章』ITを我が国の競争力の糧とするための10原則」の中では、『経営とITの融合』、情報や業務の『見える化』とその『共有化』、『柔軟化』が重要な原則として提示されている。ここで言う『見える化』とは必要な情報や業務を『可視化』することであり、情報システムに関連するステークホルダーに対して情報開示と透明性が要求されている。これは取りも直さずビジネスの可視化を意味している。また『共有化』『柔軟化』は構築された情報システムが企業内外で必要に応じて連携を取れるシステム基盤であることと、業務やシステムが経営環境に応じて柔軟に組み替えられることを意味している。このような共有化できる柔軟な情報システムを効率的に構築するためには、上流工程の要件定義までのプロセスと、下流工程のシステム開発プロセスとのギャップを埋めることが極めて重要である。経営層が望むビジネス要件がシステム要件定義に正しく反映されて構築され、また情報システムのアウトプットがビジネス結果を正しく映し出していること、すなわちビジネスの可視化が求められている。

経営環境は逐次変化していくものであり、それに応じて情報システムも変更を余儀なくされる。そのために情報システム構築のためのナレッジを有効活用する必要がある。有効活用する手段として、ナレッジの再利用のための標準化・データベース化が重要であり、ナレッジの再利用はシステム構築のコスト・品質に大きく影響する。企業のIT部門は、情報と業務を可視化し共有化すること、経営層が求めるシステム化を実現することを迫られている。企業活動のIT化が進展するに伴い、IT活用の目的は個別業務の省力化から企業の競争力向上や新しいビジネスの立ち上げなど、企業経営に直結するものになってきており、ナレッジの有効活用はこれからの情報システムの重要な要件といえる。

日本ユニシスでは、システムサービスの品質と生産性の向上およびベテラン技術者の技術継承を狙い、以前から業務知識やノウハウなどのナレッジの知財化（＝専門家の知見を可視化し共有化すること）と再利用を進めてきた。さらに2006年からは、企業のビジネス戦略から情報システム構築までを一貫して支援するシステム化方法論 Unisys 3D Blueprinting に取り組んでいる。Unisys 3D Blueprinting は、経営戦略に合致した業務プロセスと情報システムの構築を目指し、企業の構造や活動の可視化、ビジネスとITとの連携、業務知識や経験の知財化と再利用を支援する。Unisys 3D Blueprinting を用いた日本ユニシスのシステム化アプローチが、「経営とITの融合」を目指す企業に対して、その実現を支援するものとして期待される。

本特集号「ビジネスの可視化と知財活用」では、企業のビジネスの可視化の方法、ビジネスから IT への連携方法、共有化した業務知財の活用方法を中心に解説している。本特集号が、経営と IT との融合、経営の可視化、業務プロセスや情報の可視化と知財活用に取り組む多くの方々の一助になれば幸いである。

(執行役員 総合技術研究所長)